



令和3年度研究事業について ～社会教育におけるICTの活用～

令和3年度がスタートして、2か月が経過しました。新型コロナウイルス感染防止対策を十分にを行い、これまでに「新任生涯学習関係職員等研修講座」「社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座」「家庭教育・子育て支援担当者研修会」「放課後子ども総合プラン指導者合同研修会①」の4研修事業がお陰様で無事に終了しました。皆様のご理解とご協力に感謝します。

さて、本号では、今年度、当センターで推進する研究事業についてお伝えします。今年度は「障がい者の生涯学習推進のあり方に関する研究」（2年次）及び「社会教育におけるICT活用のあり方に関する研究」（1年次）の2本のテーマで研究を進めています。その中から今回は、「社会教育におけるICT活用のあり方に関する研究」を中心にお伝えします。

当センターではICT利用実態について調査研究をすることを通し、社会教育においてICTを活用することの意義を明らかにして、その成果の周知・啓発を図れるよう研究を進めています。

都道府県及び指定都市の設置する生涯学習（教育）センター、社会教育センター、教育研究所等の教育機関の生涯学習・社会教育専掌部局並びに国立教育政策研究所社会教育実践研究センターで組織されている「全国生涯学習・社会教育センター等協議会」という組織があります。本組織の令和2年度承合事項の中に「これまでインターネット等の通信網を活用し、受講生がセンターに集合することなく、受講することのできる講座を実施した事例や、今後の実施予定があれば、情報提供してほしい」との内容がありました。これに対する回答は、①「動画配信によるオンデマンド型

研修の実施に向けて準備中」②「YouTube 限定配信方式により実施」③「Zoom等のWeb会議システムを使用し、オンラインでの配信を検討」④「職員の体制や今後の収束状況等を踏まえ、可能な講座から実施する方向」⑤「早急に準備を進めている。自宅などに『学び』を提供できる環境を進めていく予定」等でした。このようにコロナ禍のため、研修事業を集合型ではなく映像配信での実施の準備を進めている、検討しているセンター等が多く見受けられました。また、令和3年度は、オンラインによる講座開催の現状と課題等について承合したセンターが4つありました。その回答を見てみると「事業を中止せずに実施できた」「コロナ禍で研修の機会が減ったため参加者が増えた」「講師の旅費や職員の出張旅費が大幅に削減できた」「新規受講者が増加した」等という成果があった反面、「グループワークやワークショップの効果的実施」「接続テストや当日の配信に時間、労力が必要」「オンラインに不慣れな受講者へのフォロー体制」などの課題が挙げられていました。

以上の回答内容を考察し、県内市町村の状況を把握して研究に生かしてまいりたいと考えております。コロナ禍の中、昨年度の当センター研修事業の推進状況についてはNo.106号でお知らせしたとおりですが、県内各市町村におかれましてもしばらくの間は生涯学習社会教育関係の研修や講座を見合わせ、その後、感染状況を確認しながら、集合型や映像配信等での研修を実施されたのではないかと推測しています。

今後、当センターから各市町村教育委員会様又は生涯学習担当部局様への調査を依頼させていただく予定ですのでご協力をお願いいたします。その結果を含め、今年度の研究については来年2月、当センターを会場に実施予定の「生涯学習研究発表会」でお伝えします。

令和3年度 生涯学習推進センター事業等実施計画

区分	研修・講座名	内 容	期日等	対象の詳細	定員
主に市町村・施設・関係職員を対象	広報スキルアップ研修講座	魅力的かつ効果的な周知・広報活動に関する研修	① 6/23 (水) ② 10/13 (水)	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員	① 20 ② 40
	コミュニケーションスキルアップ研修講座	生涯学習関係職員等に不可欠な実践的対人スキルの向上を図る研修	8/4 (水)	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員、学校関係者	35
	学校と地域の連携・協働研修会	学校・地域関係者を対象に、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）事業の事業理解を促し、学校と地域の連携の充実を図る研修	8/6 (金)	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員、学校関係者、地域学校協働活動推進員等	35
	センター・公民館・主管課職員等セミナー	生涯学習・社会教育及び地域づくりを担う施設職員・担当部局における施策推進に関する研修	9/14 (火)	センター、公民館、市町村生涯学習・社会教育関係職員	35
	地域安全防災研修会	地域防災訓練に関する研修	9/17 (金)	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員、地域づくり団体・NPO関係者、学校関係者等	35
	事業プログラム企画運営研修講座	事業プログラム企画運営に関する研修	10/20 (水)	県・市町村生涯学習・社会教育関係職員	35
	人づくり・地域づくり関係職員等研修講座	地域づくりを担う地区センター・公民館職員等のスキルアップを図る研修	盛岡会場 8/20 (金) 中部会場 7/ 2 (金) 県南会場 10/8 (金) 宮古会場 7/27 (火) 沿岸南部会場 11/30 (火) 県北会場 11/12 (金)	センター・公民館職員、市町村生涯学習・社会教育関係職員、他部局職員等	各 20
	子育て・家庭教育相談担当者研修会	子育て支援・家庭教育支援にあたる電話相談等職員及び保護者支援にあたる子育て支援人材のスキルアップを図る研修	① 10/4 (月) ② 2/14 (月)	県・市町村電話相談担当者、子育て支援関係者、岩手県子育てサポーター	① 30 ② 100
ボランティア活動者・有志指導者を対象	放課後子ども総合プラン指導者合同研修会	「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」の指導者等の情報共有や連携の促進、資質の向上に関する研修	① 6/9 (水) ② 9/2 (木)	市町村事業担当者、放課後子ども教室指導員、放課後児童支援員	各 40
	読書ボランティア研修会	読書ボランティアの資質向上と読書活動の推進を図るネットワークの形成に関する研修	6/15 (火)	読書ボランティア、読書推進関係者、市町村読書推進担当職員	90
	子育て支援活動交流研修会	家庭教育・子育て支援関係者の資質向上とネットワーク形成に関する研修	8/25 (水)	岩手県子育てサポーター、子育て支援関係者、市町村家庭教育・子育て支援担当職員	45
	地域学校協働活動推進員（コーディネーター）研修会	学校の地域連携の推進と地域学校協働活動を推進するコーディネーター等の資質向上に関する研修	11/22 (月)	地域コーディネーター、市町村事業担当職員、学校関係者	35

※新型コロナウイルス等の影響により、開催を延期または中止する場合がございます。予めご了承ください。

岩手県立生涯学習推進センター 令和3年度 調査研究の紹介

岩手県立生涯学習推進センターでは、本県生涯学習の振興に役立てることを目的として、生涯学習推進上の諸課題に関する研究を推進しています。今年度の2つの研究についてご紹介します。

障がい者の生涯学習推進のあり方に関する研究

教育支援

令和2年～令和3年
2年次

障がいのある方が社会で活躍しているニュースや記事に触れる機会が多くなっています。多くのパラアスリートが注目を浴び、芸術分野においても、企業と連携して作品が商品化されたケースや、障がい者の作品の美術展が開催されるなど、私たちの目に触れる機会が多くなっています。

2017年（平成29年）、文部科学大臣より「特別支援教育の生涯学習化に向けて」とのメッセージが出され、障がい者が学校卒業後も生涯を通じて教育や文化、スポーツなど様々な機会に親しむことができるようになることを目的に、文部科学省において「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実についての方策（方針）」が打ち出され、強く推し進められています。

その一方で、文部科学省が実施したアンケート調査（各都道府県の市町村公立公民館、生涯学習センター等の社会教育施設を対象。回答数2,734施設）によれば、障がい者への学習支援経験が無いと答えた施設の割合は85.5%となっています。また、障がいのある人の学習支援に関わる事業の有無については、無いと答えた施設の割合が89.7%であり、施策の推進と実態が大きくかけ離れるものとなっているのが現状です。

昨年度は県内各市町村に「障がい者の生涯学習推進のあり方」に関するアンケート調査を行い、実態把握を行いました。その結果、「障がい・障がい者理解の促進」「関係機関、関係団体との連携」「障がい者の生涯学習に向けた体制の整備（施設設備の整備、人的配置、合理的配慮の促進）」が、障がい者の生涯学習推進におけるポイントであることが明らかになりました。

2年目となる今年度は、1年次にまとめた視点や今後の課題等を踏まえ、事例調査をおこなうこと、また、障がい者の理解に資する実践的な取組を進めてまいります。

本研究の成果が、各市町村における障がい者も共に学び、生きる共生社会の実現に向けた一助となるよう研究を推進していきます。

社会教育におけるICT活用のあり方に関する研究

教育支援

令和2年～3年
1年次

現在国の目指す社会の姿として、Society5.0が提唱されています。Society 5.0はサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を目指しています。

また、新型コロナウイルス感染症に関する対応が発生し、社会教育にも大きな影響を与えている中、ICTなどの新しい技術を活用した学びなど、新たな可能性も示されたところです。

岩手県は広い県土を持ち、往来に時間を要するという地理的制約があり、研修機会を逸する要因になっていると思われます。インターネットは多様なコンテンツに容易にアクセスすることができ、一人ひとりのニーズに合わせたコンテンツを提供することができ、本県において学びの機会を充実させることに寄与できると思われます。現在全国各地で、ICTを活用した、様々な学びの取り組みが進められています。その事例を調査することで、本県におけるICT活用の方法を探っていきます。

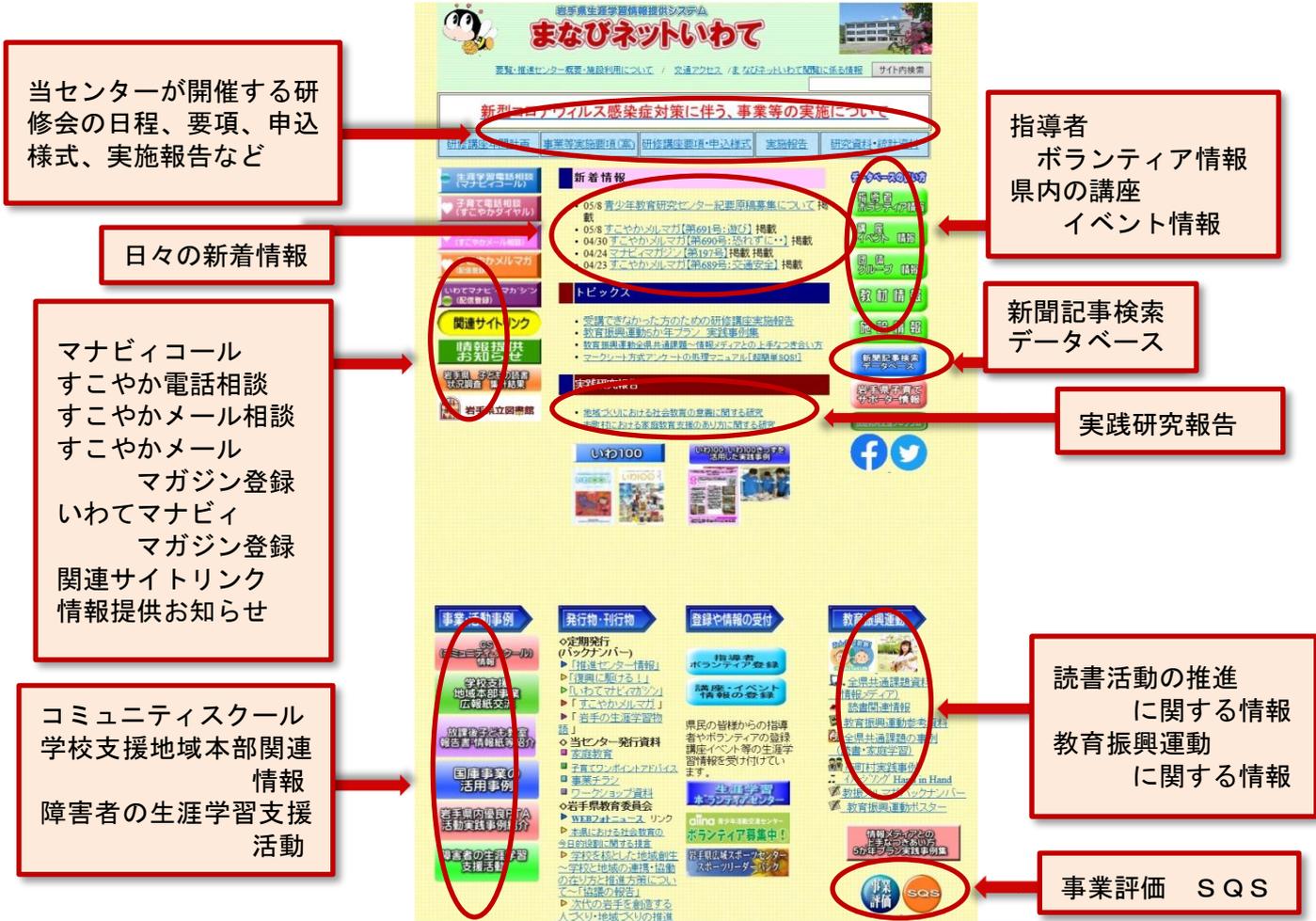
その一方で、ICT機器を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差（デジタル・ディバイド）の解消も課題となっています。特に高齢者はICT活用能力を身に付ける機会が乏しく、これからの社会で生活していくための情報を得にくくなりつつあります。この様な住民へのICT活用について学べる場を提供することはこれからの社会教育施設に求められていくと思われます。

以上のことから、本県におけるICTの活用について現状の調査と今後の在り方について研究を進めていきます。本研究の成果が、各市町村の地域づくりに役立つものになるよう推進していきます。



2月3日（木）～2月4日（金）に当センターで開催される「岩手県生涯学習推進研究発表会」で発表します。

「まなびネットいわて」
 岩手県の生涯学習に関する多様で新しい情報を県民の皆様にお届けしています



「すこやかメールマガジン」
 子育てに役立つ多様な情報を、毎週木曜日にお届けします。
 職場の同僚・お友達にもぜひご紹介ください。
 kosodatem@pref.iwate.jp まで「配信希望」とメールを下さい。

「いわてマナビィマガジン」
 国、県及び市町村の生涯学習の状況や推進センターの事業等についての情報を、月2回程度お届けします。
 mag-manabee@pref.iwate.jp まで「いわてマナビィマガジン配信希望」とメールを下さい。

生涯学習電話相談 「マナビィコール」
 生涯学習の事業推進や学習活動に関する相談に応じます。
電話 0198 (27) 4563
 (平日 9:00~17:00)

子育て電話相談 「すこやかダイヤル」
 子育てメール相談 「すこやかメール相談」
 家庭教育や子育てに関する情報提供や相談に応じます。
電話 0198 (27) 2134
 (平日 10:00~17:00 年末年始除く)
アドレス kosodatem@pref.iwate.jp (24時間対応)